平成25年３月期　第１四半期 マイルストーン開示
（当社事業計画の進捗状況等について）

平成24年８月14日

上場会社名　株式会社ユビキタス　（コード番号：3858）
（ＵＲＬ　http://www.ubiquitous.co.jp/）
問 合 せ 先　代表取締役社長　三原　寛司
経 理 財 務 部 長　榔木　玲子　TEL：(03) 5908 ― 3451

平成24年５月14日発表のマイルストーン開示に係る事業計画の第１四半期末時点における進捗状況について、以下のとおりお知らせします。

１．第１四半期末時点における今期事業計画の達成状況

［今期事業計画の達成状況］

・通期業績予想と実績の比較表（百万円）

区　　分	通期業績予想	実績	達成率（%）
売　上　高	1,000	138	13.9
営　業　利　益	100	△72	―
経　常　利　益	100	△71	―
当　期　純　利　益	60	△85	―

・形態別売上高の予想と実績（百万円）

区　　分	通期業績予想	実績	達成率（%）
使　用　許　諾	580	116	20.1
サ　ポ　ー　ト	60	15	25.5
受　託　開　発	360	7	2.0
合　　計	1,000	138	13.9

※　分野別売上高は、第２四半期及び第４四半期マイルストーン開示にて開示する予定です。

（季節性について）

当社事業の特徴として、受託開発については、顧客であるメーカー各社の予算サイクルに従っているため、上期末である第２四半期及び下期末である第４四半期に売上高が集中する傾向があります。また、ゲーム分野においては、大型ゲームソフトの発売時期によって売上高が特定の時期に集中する場合があります。

［今期事業計画の達成状況に関する定性的情報等］

（１）総括

毎期第１四半期累計期間は低めの進捗率となる傾向にありますが、当第１四半期会計期間における売上高合計は138,991千円、通期業績予想に対して13.9%の達成率となり、当初の見込みよりやや低調に推移しております。これは、ネットワーク関連の売上高が予想よりも低調に推移したことによります。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高116,601千円、サポート売上高15,280千円、及び受託開発売上高7,110千円となりました。また、ネットワーク関連のうちゲーム分野における売上高55,973千円（前年同四半期累計期間 66,180千円 15.4%減）、その他の分野における売上高は83,018千円（同87,123千円 4.7%減）となりました。

（２） 第１四半期末時点における研究開発及び事業開発の進捗状況について

１． サービスプラットフォーム事業に関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標

当社が強みとする、端末側組込みソフトウェアの提供に加え、サーバー側におけるクラウド機能の開発を進めています。具体的には、端末側で集めた各種のデバイスデータをサーバー側に蓄積・処理することで、デバイス活用を伴うサービスを容易に構築することができるサービスプラットフォームの提供を目指しております。また「電力見える化」関連事業では、相手先ブランドでの機器の販売を行うと共に、サービス分野の事業として継続して高収益を得られるモデルを構築することを目標として参ります。

② 技術の現状

平成 24 年５月に開催された ESEC2012 組込みシステム開発技術展において、無線 LAN 内蔵電源タップと電力見える化クラウドサービス「Navi-Ene」のコンセプト展示を行い、現在量産・サービス開始に向けた最終段階にあります。また、サービスプラットフォームの研究開発も進展しており「Navi-Ene」のサービス開始と同時にプラットフォームとしての提供準備を完了する予定です。

③ 事業開発の現状

電力見える化サービス関連においては、平成 25 年３月期・第２四半期中のサービス開始に向け準備を進めております。

Internet of Things（モノのインターネット）のグローバルリーダーを目指して、新市場を切り開き、イノベーションへの挑戦を続けます。

２． AV 機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

デジタル家電機器のネットワーク対応について研究開発と事業開発を続けてきましたが、テレビやレコーダー機器向けの基本的な研究開発については完了し、引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、横展開による売上高増大を目指します。

② 技術の現状

当社は、DLNA（注１）規格に準拠したネットワーク・ソリューションの開発を完了しており、「Ubiquitous Network Framework」が国内大手電機メーカーのレコーダーへ継続して搭載され、コンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」（注２）が国内大手電機メーカーのテレビにて継続して採用されております。

また、平成 24 年５月には、著作権保護デジタルコンテンツのインターネット上での視聴を可能にする新規格「DTCP+」に対応したソリューションを、機器メーカーなどに提供開始することを発表しました。

３． ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous Network Framework AIR NOE Solution」など、無線 LAN 関連ソフトウェアソリューションの技術改良・強化を継続して進め、量産製品への搭載を目指します。

② 技術の現状

当社は平成 18 年３月期より本分野の研究を開始し、平成 20 年３月期には AIR NOE を完成しました。引き続き無線 LAN に係る案件は多く、無線 LAN モジュールメーカー等との協業も含めた拡販に努めます。また、無線 LAN 関連の最新の標準技術に準拠した商品を提供できるよう、引き続き研究開発にも努めており、最新の規格に基づいたソフトウェア製品の開発を継続しています。また、引き続きワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とするための製品である、「Ubiquitous WPS」（注３）について、株式会社村田製作所の無線 LAN モジュールやスタンダードマイクロシステムズ社のネットワークオーディオ SDK へ提供しております。

４． 組込データベースに関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

継続してデータベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、特定の分野に向けたアプリケーション等と組み合わせた形でのソリューションとしての展開を図って参ります。事業開発面では、引き続きデジタルカメラ市場における採用拡大を図るほか、産業機器などを含めたさまざまなデバイスに Ubiquitous DeviceSQL を搭載していただけるように拡販活動を継続します。

② 技術の現状

Ubiquitous DeviceSQL の継続した機能改良を行い、より効率の良いデータベース製品とする事を目指して技術開発を行っております。

５． デバイス高速起動分野での研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous QuickBoot」につきましては、既に基礎研究開発は終了しており、平成 24 年３月期中にマルチコア CPU に対応した最新版となる R1.2 のソフトウェア開発キットの提供（SDK）を開始しました。また、平成 24 年３月期より、「Ubiquitous QuickBoot」のソフトウェアが搭載された製品が量産品として市販されており、ランニング・ロイヤルティを獲得しております。特にカーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、完全に電源を切った状態からの高速起動が可能である点が高く評価され、数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続中です。一般的に車載関連の製品は、他の製品群と比べても、市場投入まで相当程度の時間を要し、収益化の進捗には遅れが見えますが、今後のロイヤルティ収益の獲得が見込まれます。

② 技術の現状

CPU を ARM(マルチコア対応を含む)、OS を Linux または Android としたソフトウェア開発キットを提供中です。

Ubiquitous QuickBoot に関してはその仕組み自体が技術的優位を持つものと考えられますが、将来競合技術が現れ競争力が減じる可能性があります。また、対象とする市場は形成されつつある新市場であり、その成長に予測困難性が伴います。当社は QuickBoot の将来性に期待しておりますが、市場動向によりましては、各社各案件対応により市場浸透が遅れる可能性や、QuickBoot がユーザー体験改善または待機電力削減に資する製品として広く受け入れられない可能性があります。

（３） 計画達成のための前提条件について

① 研究開発計画達成のための前提条件

当初の計画通り、エンジニア 32 名の体制から変更ありません。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

平成 25 年３月期中に５件の新製品リリースを行う計画ですが、当第１四半期においては１件の新製品をリリースしました。５月には、著作権保護デジタルコンテンツのインターネット上での視聴を可能にする新規格「DTCP+」に対応したソリューションを、機器メーカーなどに提供開始することを発表しました。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など

当第１四半期において新規のライセンス契約締結はありません。

（注１）DLNA は、Digital Living Network Alliance の略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。

（注２）DTCP-IP は、IP ネットワーク上を流れるコンテンツ保護を実現する認証と暗号化の技術です。

（注３）WPS は、Wi-Fi Protected Setup の略称であり、複雑な無線 LAN の設定を容易にするための技術規格です。

［業績目標に関する定性的情報等］

昨年３月に発生した東日本大震災が我が国経済に与える影響は、現在も予想がつかない状況であり、今後の消費動向や企業活動に与える影響は楽観できる状況にはないと判断しております。

顧客企業に対して当社製品のベネフィットを訴え、ご採用いただけるように努力を続ける所存でありますが、見込み通りにソフトウェア使用許諾契約を締結していただけなかった場合や、予定していたプロジェクトが延期または中止になった場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

また、当社が挑むユビキタス・ネットワーク市場は、未だ形成段階あり、その成長に予測困難性が伴います。当社は、現出しつつあるこの市場で他社に先駆けて優れた技術や製品を投入し、先行してシェアを獲得する考えですが、市場の形成そのものに不確実性が伴うことは避けられません。

携帯ゲーム分野への依存度が依然高いこともリスク要因です。当社は、携帯ゲーム以外の事業を早急に立ち上げるべく努力しておりますが、携帯ゲーム分野への依存度が高いまま当該事業が不調になると会社業績に大きな影響を与えます。ゲームは不景気に強いとされておりますが、失業率が上昇すれば消費を控える傾向が進み、期待したとおりに売上高が伸びない可能性があります。

当社では事業拡大を行ううえで、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行ったうえで投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

上記のような様々なリスクが存在しますが、現時点では平成 24 年５月 14 日発表の当期事業計画については達成可能と考えております。

【参考資料】

「平成 25 年３月期　マイルストーン開示に係る事業計画について」は、平成 24 年５月 14 日開示の文書をご参照下さい。

以　上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。